

米国大統領選挙

トランプ前大統領が4年ぶりに大統領へ返り咲き

2024年11月7日

異例・混迷尽くしだった大統領選のあっけない幕切れ

現地時間11月5日に投開票が行われた米国大統領選挙では、共和党大統領候補のトランプ前大統領が民主党大統領候補のハリス副大統領を破り、4年ぶりに大統領職に返り咲くことになりました。本稿の執筆時点（日本時間7日午前）では開票作業中であるものの、トランプ氏は勝利演説を行う一方でハリス副大統領は敗北を認めました。2025年1月にトランプ氏は第47代大統領として就任することになります。

トランプ氏は選挙戦を通じて、①トランプ減税の延長・恒久化、②法人税率の引き下げ、③対中強硬路線の強化、④不法移民の強制的な排除、⑤環境規制・補助金の見直し、などを訴えていました。これらのうち、③の通商政策以外では議会との協力が不可欠です。上院は共和党が制した一方、下院は共和党の優勢が伝えられるものの、結果は未だ判明していません。各種政策の実現度合いを考える上で、目先の注目点は共和党が下院も制することができるか否かです。

米金融市場へのインプリケーション

2016年就任時の「トランプ・トレード」が意識されやすいことから、目先は米株高・米金利上昇・米ドル高の流れが進む可能性が高いと考えられます。セクター別では、石油・天然ガス産業やエネルギー・インフラ関連企業のほか、AI・暗号資産関連企業も追い風を受けやすいと想定されます。米ドル円は金利と株価の影響が大きい中、金利上昇と株高が共存するうちは上昇しやすい地合いにあるといえます。

目線を目先から中期にシフトすると、トランプ氏が訴えている政策は景気・物価に対する影響が一様ではないため、大統領就任後の政策運営を考える必要があります。例えば、トランプ減税の延長や法人税率の引き下げは景気拡大要因といえます。他方、不法移民の抑制や対中国を中心とする関税の強化は景気減速要因であると同時にインフレ要因といえます。前者の政策が優先されるようであれば株価の下支えとなる一方、後者の政策が優先されるようであれば株高の流れに水を差すリスクもあります。また、優先される政策アジェンダおよび進捗次第では、利下げ局面に入ったFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策運営にも影響を及ぼす可能性があります。実質GDP自体は高い伸びを続けているものの、鈍化基調にある景気モメンタムが反転するようだと、FRBも金融政策スタンスを再考するかもしれません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。